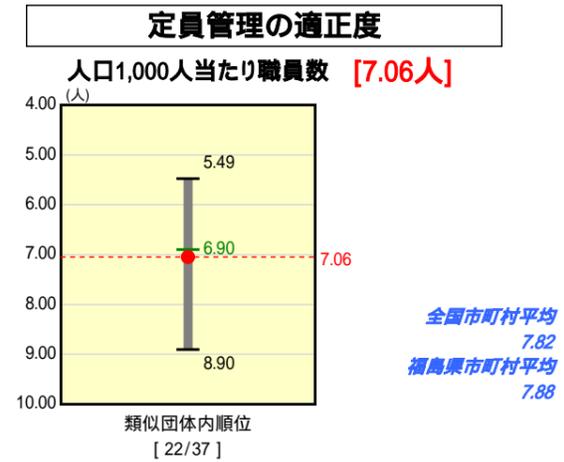
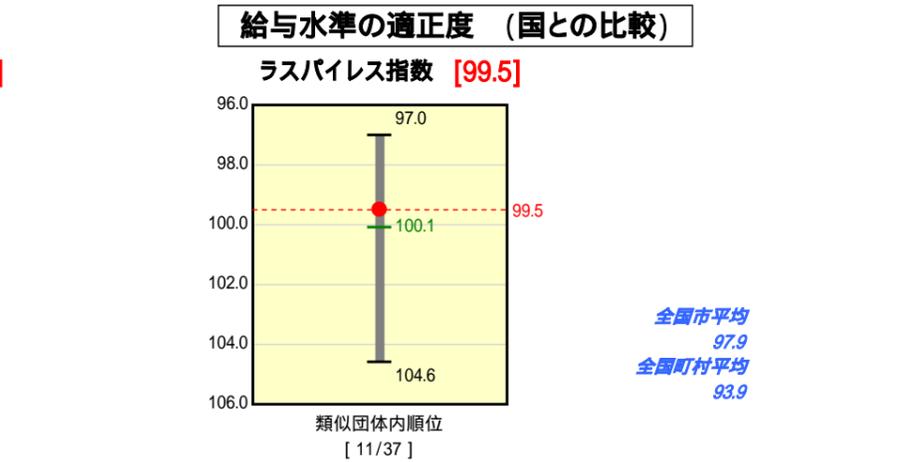
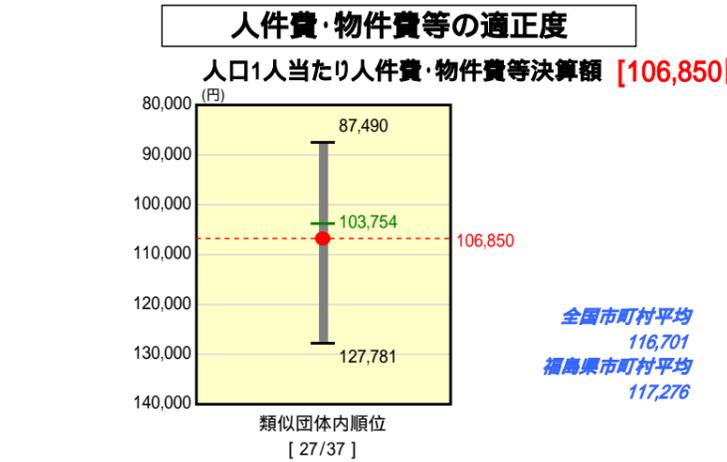
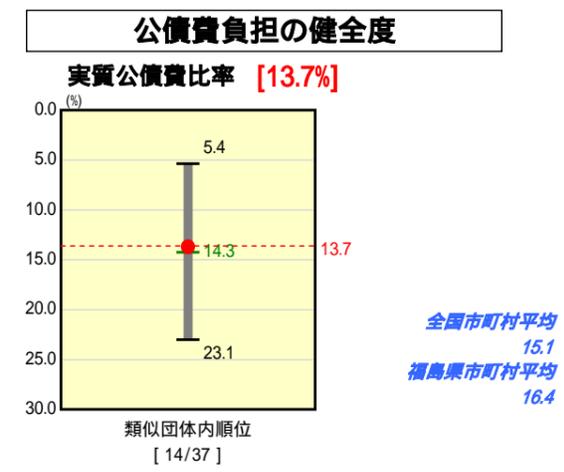
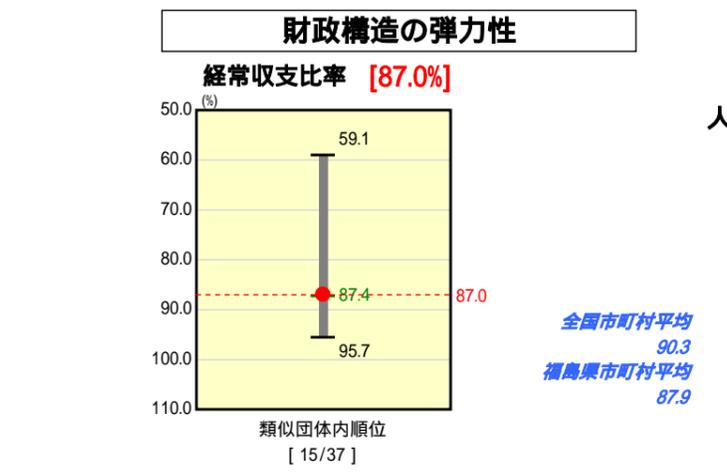
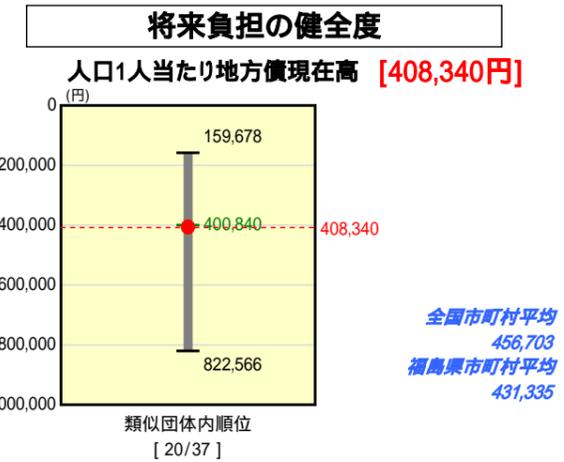
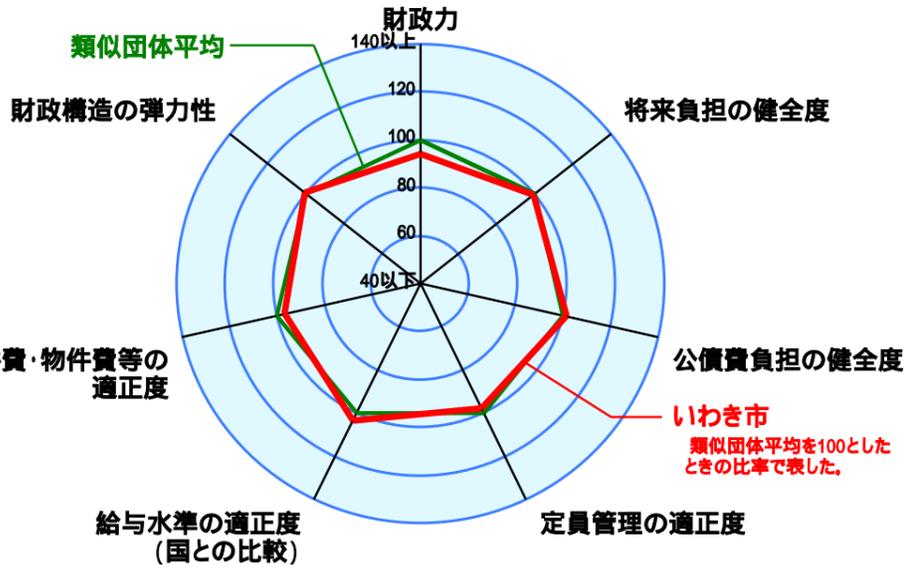
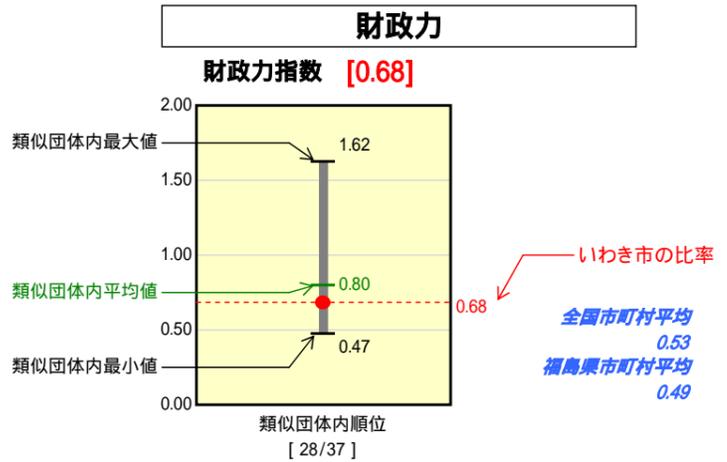


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 いわき市

人口	357,026	人(H19.3.31現在)
面積	1,231.34	km ²
歳入総額	126,140,611	千円
歳出総額	122,847,551	千円
実質収支	2,802,481	千円



分析欄

財政力指数
基準財政収入額が類似団体の水準を下回るため、類似団体を下回る水準となっているが、平成18年度においては、市町村民税が前年度比で約13億円増額となったことなどにより、前年度比0.02ポイント上昇し0.68となっている。

経常収支比率
類似団体平均とほぼ同程度となっているものの、平成17年度の83.8%に対して3.2ポイント増の87.0%となっている。要因としては、平成14年度に発行した臨時財政対策債の償還が始まったことなどにより公債費が約6.5億円増となったことに加え、普通交付税が総額抑制により約18億円の大増減となったことによる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準であるが、「第5次いわき市行財政改革大綱(H18年度～H22年度)」において、既存施設のあり方について見直しを行うとともに、行政評価システム等を活用した事務・事業の見直しを行い、適正な水準を達成する。

ラスパイレズ指数
地域別給与を導入するなど給与制度の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債残高
普通交付税の減などに対応するため行政改革推進債を発行したこと、また、火葬場整備事業債などで市債発行額が前年度比で約19億円増加した結果、類似団体平均をやや上回る水準となっているが、中期財政計画(H18年度～H22年度)において、平成22年度末時点の市債残高を平成17年度末時点以下とする数値目標を掲げていることから、これを達成するよう適正な市債管理に努めている。

実質公債費比率
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体をやや下回っているが、公債費負担については増加傾向にある。今後とも、中期財政計画(H18年度～H22年度)に基づいた市債発行額の総量管理を行い、公債費負担についても適正な水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準である。今後は「第3次いわき市定員適正化計画(H18年度～H22年度)」に基づき、5か年で職員数を10%程度削減するとともに、施設管理の外部委託を進め、職員数の適正化に努める。